

制 度 名	機構集積協力金交付事業	主管課名	農業経営課 基盤強化 G		
		問合せ先	029-301-3833		
目的・趣旨	農地中間管理機構を通じて農地を貸付けた地域及び個人を支援することにより、担い手への農地集積・集約化を加速させる。				
<p>[対象団体] 市町村</p> <p>[対象事業] 農地中間管理機構に農地を貸し付ける個人又は地域に対する機構集積協力金の交付</p> <p>[補助要件等]</p> <p>(1) 地域集積協力金 ・地域内の農地の2割以上が機構に貸し付けられている地域 ・人・農地プランに含まれ、集落、大字等、または10ha以上のまとまりのある農地で、人・農地プランの話合いの単位となる複数戸で構成された地域 など</p> <p>(2) 経営転換協力金 ・経営転換や離農などにより、機構に農地を貸し付けた農業者等 ・機構に対し、10年以上全ての農地を機構に貸し付けること など</p> <p>(3) 耕作者集積協力金 ・機構の借受農地に隣接する農地を機構に貸し付けた農地の所有者等 ・交付対象農地の所有者が、当該農地を10年以上機構に貸し付けること など</p> <p>[対象経費]</p> <p>[補助限度額等]</p> <p>(1) 地域集積協力金 機構に貸し付けている農地の割合に応じて、 ・2割超5割以下 1.0～1.5万円/10a ・5割超8割以下 1.0～1.4万円/10a ・8割超 1.0～1.8万円/10a</p> <p>(2) 経営転換協力金 機構に貸し付けた面積に応じて、 ・1万円/10a ※ただし、交付上限額は、2.0ha以下 50万円/戸, 2.0ha超 70万円/戸</p> <p>(3) 耕作者集積協力金 ・0.5万円/10a ※ただし、国から交付される範囲内において協力金単価が変わる場合がある。</p> <p>[経費負担割合]</p>					
区 分		国	県	市町村	その他
機構集積協力金		10/10	—	—	—
[30年度当初予算額] 1,684,640千円		[30年度補助対象団体] 44市町村			
[備考]					

